

# 関西の景気動向

2021年10月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

## 1. 景気の現状と展望

関西経済は、回復の動きが続いている。企業部門では、感染症の影響により業種間で回復の動きに違いがあるものの、設備投資計画は全体的に底堅さがある。もっとも、個人消費は京阪神地域を中心とした緊急事態宣言とまん延防止等重点措置のもとで一進一退の状況にあるほか、これまでの景気回復をけん引してきた輸出の増勢が鈍化しており、一部に弱い動きがみられる。

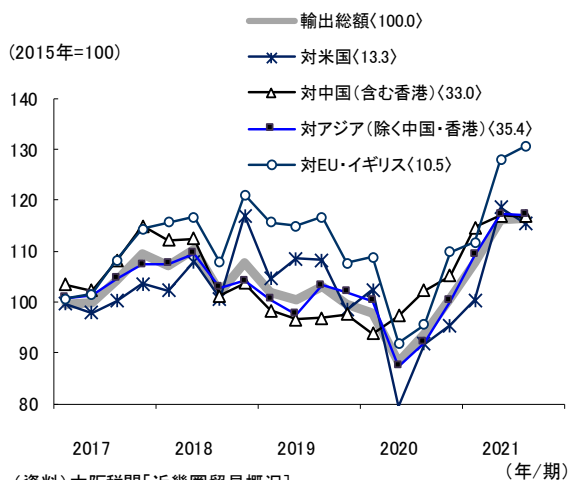
先行きについては、景気は回復基調が続くとみられる。設備投資は、脱炭素社会への対応、DX投資などコロナ後を見据えた投資テーマもあり底堅く推移すると見込まれる。個人消費は、感染症対策が条件付き（ワクチン接種の有無など）での行動制限の緩和などへ移行することで人出の回復が期待可能なこともあり、サービス消費を中心に持ち直すと考えられる。もっとも、中国では投資抑制策などを背景とした景気減速がみられることや、アジア新興国での感染症状況悪化を背景とした生産ネットワークの混乱などが自動車産業を中心に生じており、これらが一時的に輸出を下押しする可能性が高まっていることは景気下振れリスクとして注意を要する。

## 2. 個別指標の動き

### (1) 輸出・生産動向

2021年7～8月の関西の輸出額（円ベース）は4～6月期比+0.3%の微増にとどまった。地域別でみると、EU・イギリス向けが同+2.0%である一方、中国（香港を含む）向けが同▲0.2%、

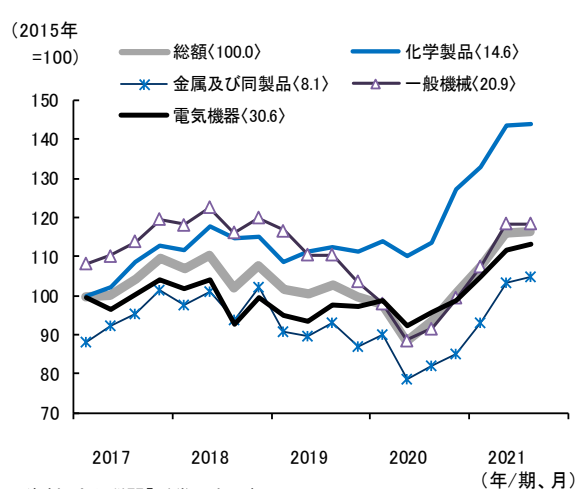
地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注)2020年7～9月期は7～8月の値。季節調整値は日本総合研究所による。関西は2府4県。〈 〉内は2020年構成比(%)。

品目別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)

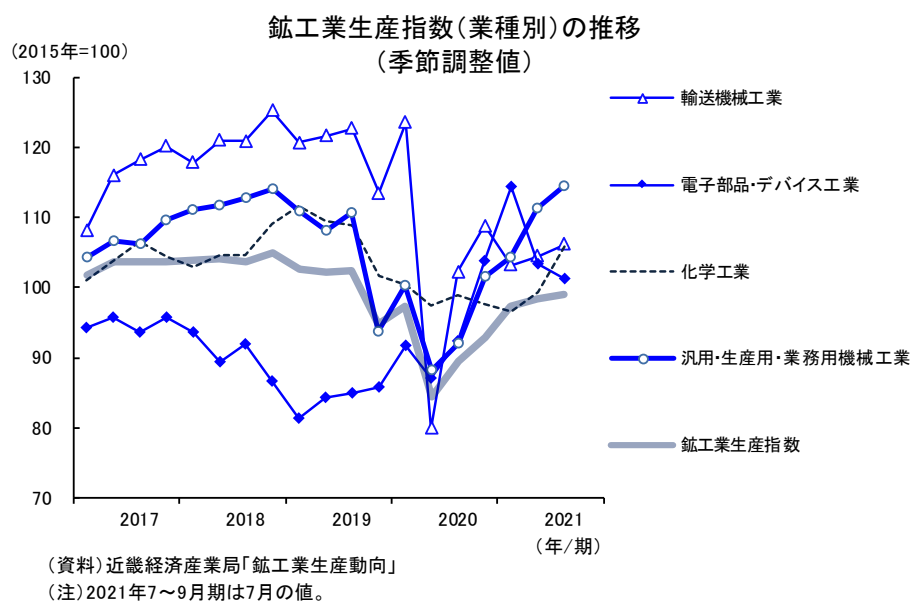


(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注)2020年7～9月期は7～8月の値。季節調整値は日本総合研究所による。関西は2府4県。〈 〉内は2020年構成比(%)。

アジア（除く中国・香港）向けが同▲0.1%と横ばい水準にとどまったのに加え、米国向けが同▲2.6%と、増勢鈍化の動きがみられる。品目別でみると、電気機器は+1.3%と増加したものの、一般機械 0.0%、化学製品が+0.3%などと横這い圏内の動きにとどまった。

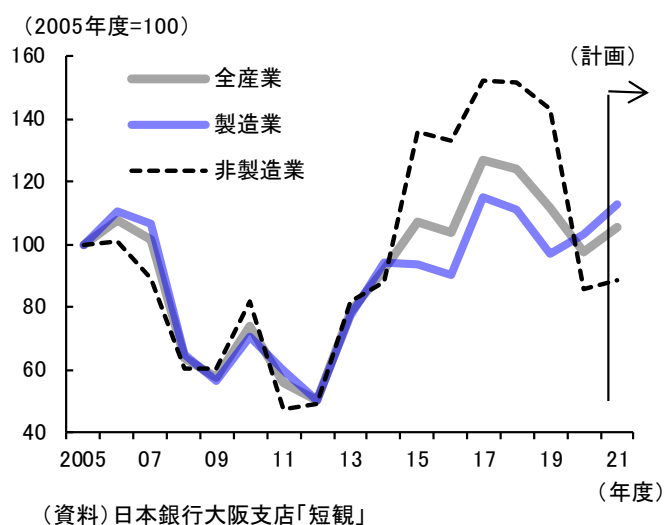
関西の 2021 年 7 月の鉱工業生産は前月比で▲1.0%となったが、4～6 月期対比で+0.6%と均してみれば緩やかな回復基調を維持している。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業、化学工業、輸送機械工業は持ち直しの動きが持続している。一方、電子部品・デバイス工業が 2 四半期続いて生産水準を落としているほか、電池生産の低調から電気機械工業にも弱い動きがみられる。



## (2) 企業収益・設備投資動向

企業業績を日本銀行大阪支店「短観」(9 月調査、全規模・全産業)でみると、関西企業の 2021 年度の売上・経常利益計画はそれぞれ前年度比+2.9%、同+7.8%と、コロナ禍の影響を受け大幅減収減益となった前年度からの回復が想定されているが、ともにコロナ前水準(2019 年度)には未達であり、回復力は弱い。運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業など感染症の影響が重くのしかかっている状況を受けて、業種間で収益回復の動きに差が大きい状況は当面続くとみられる。もっとも、全産業ベースではコロナによる下振れからは脱し、

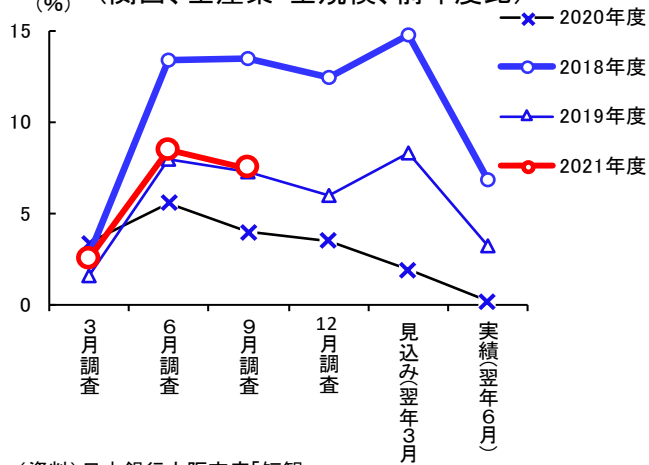
## 関西企業の経常利益



先行きも内外の経済活動正常化のもとで収益環境が大きく崩れることはないと考えられる。

収益環境がコロナによる下押しの影響から脱するもと、設備投資は堅調な動きがみられる。「短観」(9月調査)による2021年度設備投資計画(全産業・全規模)は前年度比+7.5%と、前年度からの先送りもあり大幅な伸びとなっている。ただし、コロナ禍で厳しい状況に置かれている業種の投資は低調に推移しており、小売や宿泊・飲食サービスなどはコロナ前水準を大きく下回る。

設備投資計画修正状況  
(関西、全産業・全規模、前年度比)



(資料)日本銀行大阪支店「短観」

(注)設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

日銀短観 設備投資計画  
(関西、前年度比)

		2020年度	2021年度	2019年度 =100
製造業	化学	1.6	16.9	118.8
	はん用・生産用・業務用機械	▲3.4	11.8	108.0
	電気機械	▲2.0	6.9	104.8
	輸送用機械	3.7	1.0	104.7
非製造業	建設	37.4	11.1	152.7
	不動産	5.2	16.3	122.3
	対事業所サービス	39.1	▲17.9	114.2
	運輸・郵便	4.0	2.7	106.8
	小売	▲17.3	▲21.1	65.3
	宿泊・飲食サービス	▲43.9	13.8	63.8

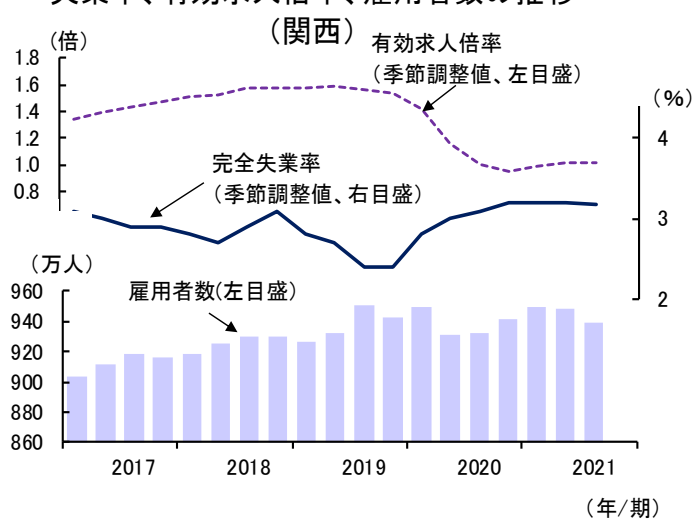
(資料)日本銀行大阪支店「短観」(2021年9月調査)

### (3) 雇用・所得動向

関西の雇用関連指標をみると、2021年7~8月の雇用者数は4~6月期に比べ▲8万人(季節調整値、日本総合研究所による試算値)と、雇用の伸びは停滞しているものの、7~8月の失業率は3.2%と横ばいにとどまり、有効求人倍率は1.02倍と4~6月期より0.01ポイントの上昇と、雇用情勢は前期より大きな変化はみられない。

所得環境についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額(全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均)は、2021年7月に前年同月比▲0.1%と、所定外労働時間の回復などを受けて定期給与は回復傾向にあるものの、夏季賞与の

### 失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移

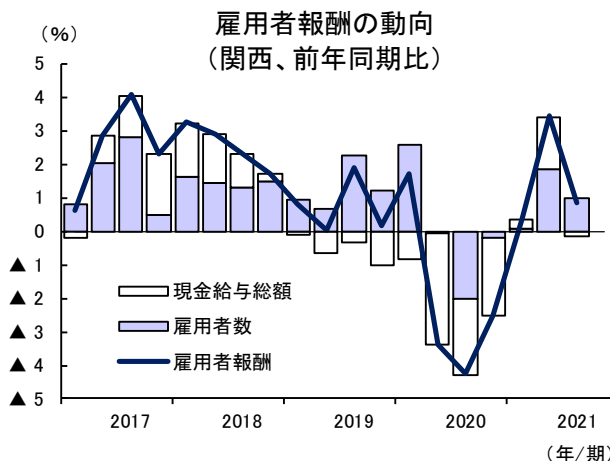


(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

(注)2021年7~9月期は7~8月の値。有効求人倍率は就業地ベース。雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。

厳しさなどから、前年並みの水準にとどまった。

雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）は、7月には前年同月比+0.8%と持ち直しの動きがみられるものの、前年の大幅減の反動としては弱い動きにとどまった。

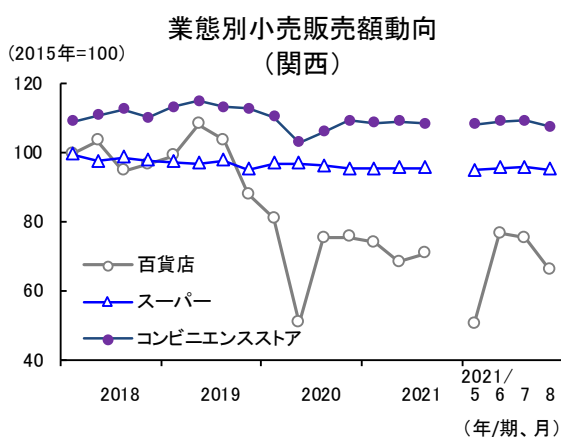


(資料)総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」  
 (注)雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数。雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。2021年7～9月期は7月の値。

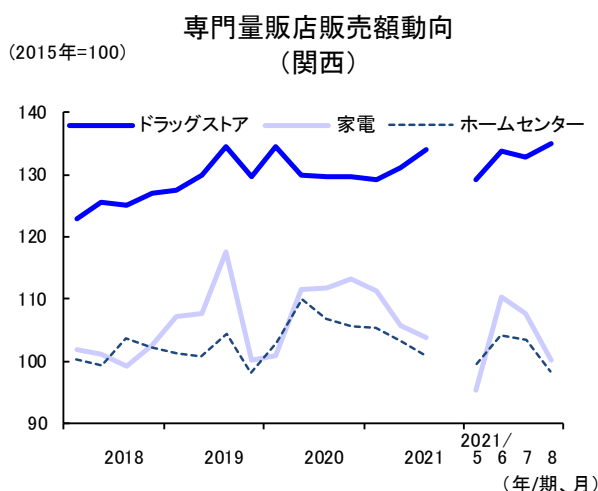
#### (4) 消費動向

7～8月の関西の販売側統計を4～6月期対比で見ると、百貨店が+3.4%、スーパーが▲0.1%、コンビニエンスストアが▲0.6%（季節調整値は日本総合研究所による試算）であった。専門量販店販売額（全店ベース）では、7～8月は4～6月期対比で、ドラッグストアが+2.0%と持ち直したが、家電量販店は▲1.8%、ホームセンターは▲2.2%となった。緊急事態宣言（大阪・兵庫・京都は2021年4月25日～6月20日、8月2日（兵庫・京都は8月20日）～9月30日）の発令と解除の影響とみられる増減の動きが百貨店、家電量販店、ホームセンターにみられ、実店舗の販売状況は一進一退となっている。

需要側統計をみると、家計調査（二人以上勤労者世帯）の7月の消費支出水準（実質）は4～6月期に比べ+1.0%と持ち直しの動きがみられた。品目別（二人以上世帯）には、財への支出が同+4.1%、サービスへの支出が同▲1.7%となった。京阪神地域では6月20日の緊急事態宣言解除後も引き続きまん延防止等重点措置がとられたこともあり、サービス消費は減少傾向がみら



(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会発表資料より日本総合研究所作成  
 (注)季節調整値は日本総合研究所による。乗用車販売台数を除き、関西は近畿経済産業局管内ベース（福井県を含む2府5県）。2021年7～9月期は7～8月の値。

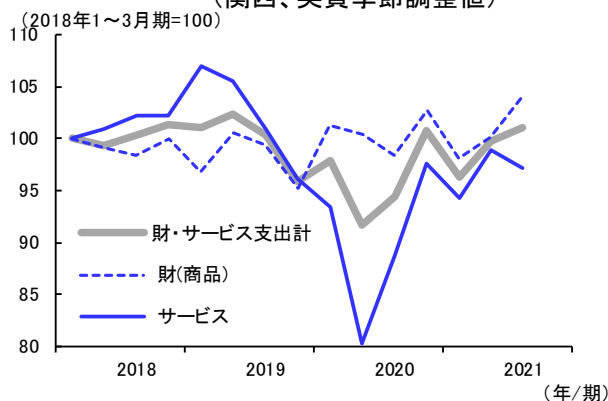


(資料)経済産業省「商業動態統計」より日本総合研究所作成  
 (注)季節調整値は日本総合研究所による推計値。販売額は福井県を含む2府5県。2021年7～9月期は7～8月の値。

れる。ただし、消費者態度指数（季節調整値は日本総合研究所試算）を見る限り、緊急事態宣言等などによって消費者マインドが過度に萎縮する状況は生じていない。

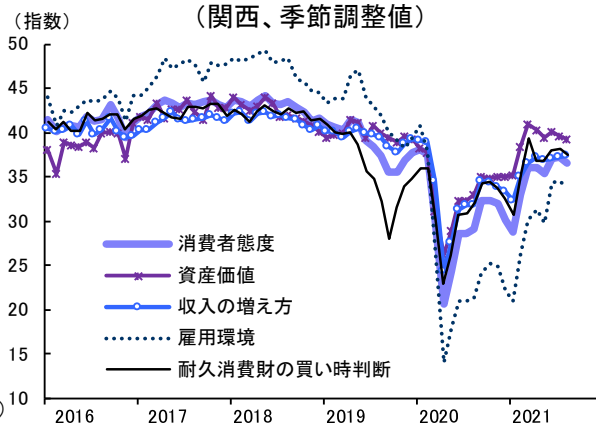
総じてみれば、雇用・所得環境の改善が個人消費を支えており、緊急事態宣言などによる消費活動への悪影響は昨年春のような大きなものとはなっていないものの、依然として感染症の状況により個人消費の回復は一進一退の状況にある。

世帯当たり財・サービス別消費支出の推移  
(関西、実質季節調整値)



(資料)総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に日本総合研究所作成  
(注)二人以上の世帯。実質値は全国値の当該品目消費者物価指数を用いて算出。2021年7～9月期は7月の値。

消費者マインド  
(関西、季節調整値)



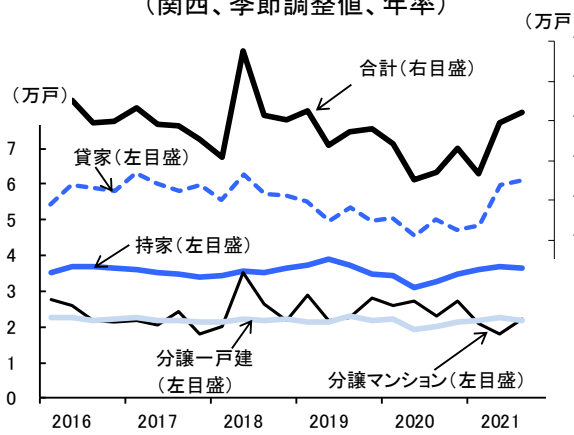
(資料)内閣府「消費動向調査」  
(注)一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の指数は日本総合研究所試算による季節調整値。

### (5) 住宅・公共投資動向

2021年7～8月の関西の新設住宅着工戸数は4～6月期対比で+1.7%（季節調整値は日本総合研究所試算）と持ち直しの動きがみられた。住宅の種類別にみると、持家が同▲0.8%、分譲一戸建が同▲3.2%であったものの、貸家が同+1.9%、分譲マンションが同+23.5%と、分譲マンションが堅調に推移した。

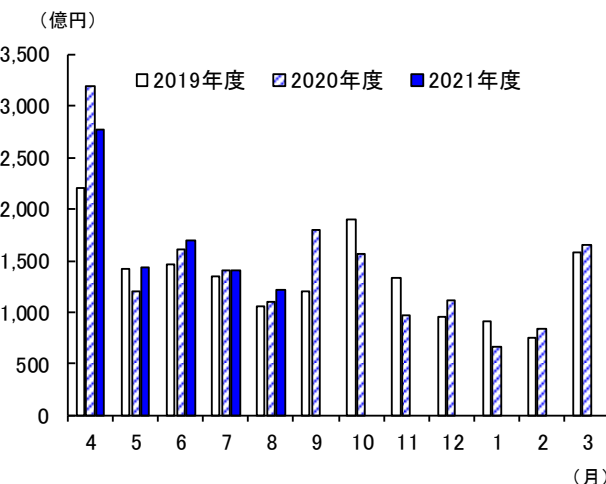
2021年7～8月の公共工事請負金額は前年同期比+4.9%となり、発注者別では、国が同▲16.4%であった一方、地方公共団体が同+13.5%などとなった。国土強靱化を目的とする公共事業は高水準が持続するとみられるため、公共工事は当面堅調に推移するとみられる。

新設住宅着工戸数  
(関西、季節調整値、年率)



(資料)国土交通省「建築着工統計調査報告」  
(注)季節調整値は日本総合研究所による。2021年7～9月期は7～8月の値。

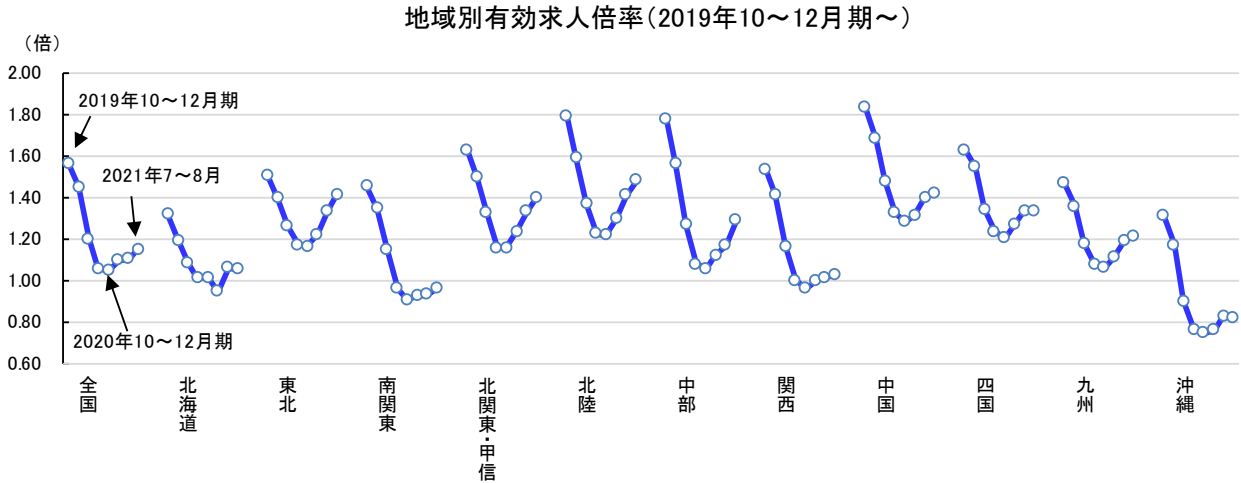
公共工事請負金額月別推移(関西)



(資料)西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」

## トピックス 地域差がみられる有効求人倍率の動き

足元の有効求人倍率の動きを地域別にみると、2021年入り後の回復の動きには地域別に違いがみられる。関西や南関東といった大都市圏や、北海道や沖縄といった観光業の比率が高い地域の改善の動きが緩やかな一方、それら以外の東北、北関東をはじめとする地方圏の改善幅が大きい。

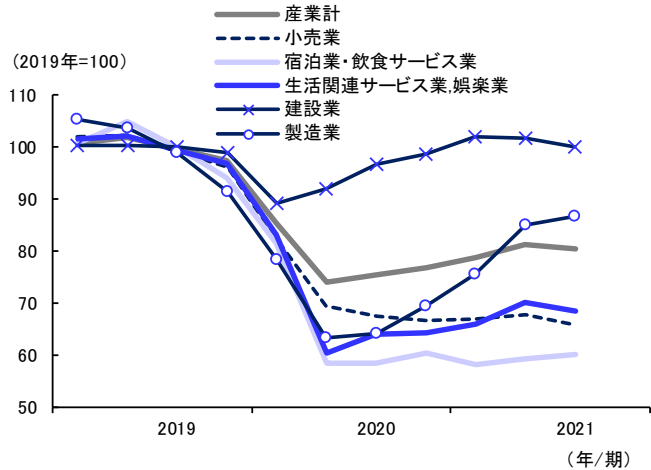


(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」より日本総合研究所作成  
(注)有効求人倍率(季節調整値)は就業地ベース。

都市圏や観光業の比率が高い地域の有効求人倍率の改善が相対的に緩やかである主な原因として、雇用吸収力の大きい宿泊・飲食サービス業や小売業などがコロナ禍の悪影響を大きく受けており、求人数の減少をもたらしていることが挙げられる。

これに加えて、地方圏では、コロナ前より労働供給面に課題があり、労働供給制約が求人倍率を押し上げている可能性がある。わが国は深刻な人手不足解消の手立てとして外国人労働者の活用を進めてきたが、2021年1月以降は外国人労働者の新規入国は一時停止となっており、このため特定技能と技能実習を在留資格とする外国人労働者数は純減の状況が続いている<sup>1</sup>。特定技能および技能実習の在留資格での雇用者数はコロナ前の2019年10月時点で38万人、前年比+24.6%と急速に増加していたが、2020年10月時点では41万人、前年比+6.5%にとどまった。

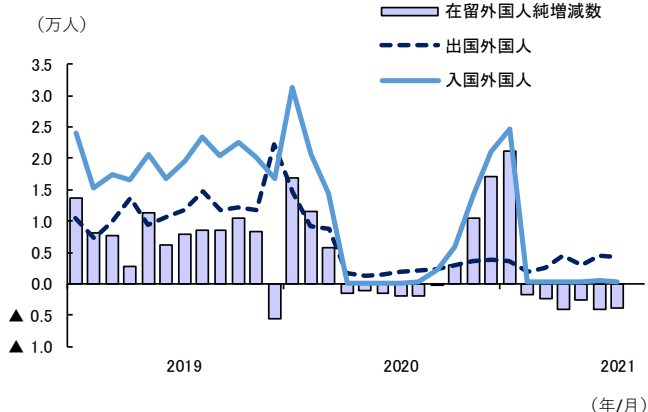
## 産業別新規求人数(全国)



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」より日本総合研究所作成  
(注)2021年7～9月期は7～8月の値。

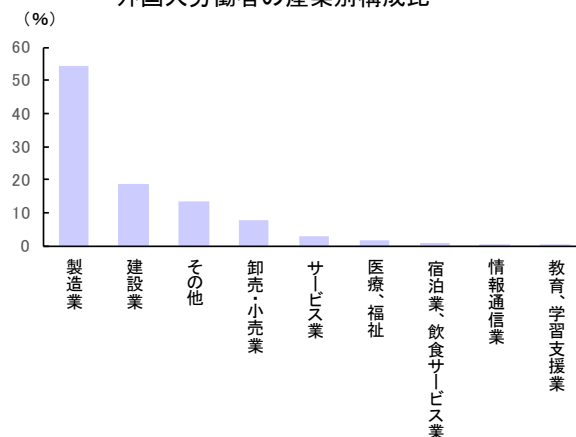
<sup>1</sup> 「特定技能」は特定産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事する外国人労働者向けの在留資格で、即戦力となることが期待されている。他方、「技能実習」は開発途上国等への技能、技術又は知識の移転を図り、開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」を目的とした在留資格である。

特定技能および技能実習を在留資格とする  
外国人出入国者数



(資料) 法務省 出入国在留管理庁「出入国管理統計」をもとに  
日本総合研究所作成

技能実習・特定技能を在留資格とする  
外国人労働者の産業別構成比

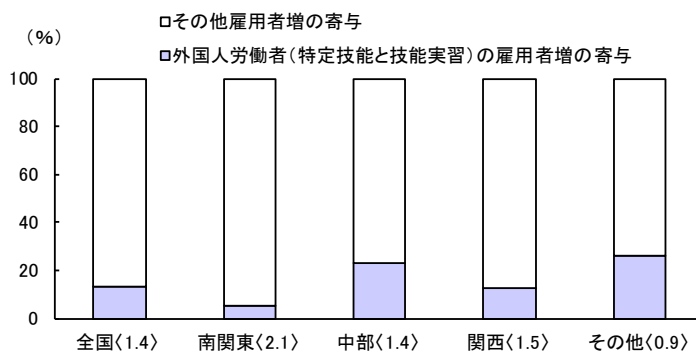


(資料) 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(2020年10月末現在)  
より日本総合研究所作成

技能実習や特定技能を在留資格とする外国人労働者の多くは、製造業や建設業、農漁業などに従事しているが、これらの業種の求人状況をみると、製造業や建設業は足元で回復傾向にあるうえ、農漁業は慢性的に人手不足の業種である。技能実習の目的は労働ではないものの、実際には中小企業の人手不足解消に利用されているケースも一部あり、労働供給が断たれていることが労働需給の逼迫につながっている可能性がある。実際、コロナ前においては、外国人労働者の雇用の伸びに対する寄与率は、外国人労働者の受け入れが多い製造業の盛んな中部や都市圏以外の地域で大きく、労働の供給源として一定の存在感を示していた。

外国人労働者の多くは、中国や、ベトナムを中心とするアジア新興国から来ているが、こうした新興国はワクチン接種が先進国に比べ遅れていることもあり、受け入れ再開が遅れる懸念がある。そのため、今後コロナ禍から脱却する過程で、その直接的な悪影響は薄れていく一方で、外国人労働者の入国制限の長期化に伴う労働供給の制約が景気回復の足かせになりかねない可能性があり、注意を要する。

技能実習・特定技能を在留資格とする外国人の  
地域の雇用増への影響(2019年前年比寄与率)



(資料) 法務省 出入国在留管理庁「在留外国人統計」、厚生労働省「雇用保険事業統計」

(注) 2018年、2019年12月の比較、雇用者は雇用保険被保険者数。  
地域区分は南関東(埼玉・千葉・東京・神奈川)、中部(岐阜・静岡・愛知・三重)、関西(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)。  
< >内は雇用保険被保険者数の2019年前年比。在留資格者を雇用者とみなして算出。

### 3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2019年	▲ 1.0	2.1	▲ 0.8	▲ 1.1	1.56	1.60	2.6	2.4	▲ 4.0	▲ 3.0
2020年	▲ 4.7	▲ 5.6	▲ 11.0	▲ 5.4	1.13	1.18	3.0	2.8	▲ 8.7	▲ 10.4
2020/ 7～9月	▲ 8.1	▲ 8.3	▲ 11.0	▲ 5.8	1.00	1.06	3.2	3.0	▲ 13.0	▲ 13.0
10～12月	4.7	0.7	▲ 5.9	▲ 1.2	0.96	1.05	3.1	2.9	▲ 1.8	▲ 3.5
2021/ 1～3月	1.3	▲ 1.1	▲ 4.3	▲ 2.1	1.00	1.10	3.1	2.8	▲ 0.5	▲ 1.0
4～6月	8.5	7.2	5.5	5.8	1.01	1.10	3.3	3.0	16.4	19.9
2020/ 8月	▲ 7.6	▲ 6.7	▲ 6.3	▲ 1.2	0.99	1.05	3.2	3.0	▲ 14.7	▲ 14.0
9月	▲ 11.9	▲ 7.7	▲ 18.6	▲ 12.8	0.98	1.04	3.3	3.0	▲ 9.9	▲ 9.1
10月	▲ 0.5	2.8	▲ 1.2	4.0	0.97	1.04	3.3	3.1	▲ 2.4	▲ 3.4
11月	9.1	1.6	▲ 7.5	▲ 3.2	0.96	1.05	2.9	2.8	▲ 0.4	▲ 4.1
12月	5.8	▲ 2.0	▲ 8.0	▲ 3.3	0.95	1.05	3.1	2.8	▲ 2.7	▲ 2.9
2021/ 1月	▲ 7.8	▲ 4.0	▲ 11.0	▲ 5.8	1.00	1.10	3.2	2.9	▲ 4.3	▲ 5.3
2月	▲ 8.2	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 3.3	1.00	1.09	3.2	2.8	▲ 0.5	▲ 2.0
3月	21.1	7.2	4.0	2.8	1.00	1.10	2.9	2.7	2.7	3.4
4月	12.6	13.0	20.9	15.7	1.00	1.09	3.3	3.0	11.4	15.8
5月	18.1	14.1	0.0	6.0	1.00	1.09	3.3	3.1	19.6	21.1
6月	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 2.2	1.05	1.13	3.4	3.0	18.8	23.0
7月	16.1	5.3	1.4	1.3	1.04	1.15	3.3	2.8	10.4	11.6
8月	-	-	▲ 6.4	▲ 4.8	1.01	1.14	3.2	2.8	-	9.3

	建築着工床面積		新設住宅着工戸		公共工事請負金		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2019年	▲ 7.8	▲ 9.6	▲ 3.2	▲ 4.0	15.2	6.6	▲ 5.1	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 5.0
2020年	7.3	▲ 7.0	▲ 5.7	▲ 10.0	11.1	3.8	▲ 5.5	▲ 11.1	▲ 11.0	▲ 13.7
2020/ 7～9月	▲ 24.0	▲ 12.7	▲ 7.4	▲ 10.1	19.3	7.5	▲ 8.7	▲ 13.0	▲ 16.0	▲ 19.9
10～12月	30.5	▲ 8.1	▲ 2.8	▲ 7.0	▲ 13.0	▲ 3.4	1.3	▲ 0.7	▲ 10.2	▲ 11.8
2021/ 1～3月	▲ 5.5	3.6	▲ 5.7	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 1.1	8.8	6.0	3.7	1.9
4～6月	7.5	9.9	12.4	8.4	▲ 1.7	▲ 2.2	31.8	45.0	12.7	23.8
2020/ 8月	0.5	▲ 9.9	▲ 9.5	▲ 9.1	3.7	13.2	▲ 8.7	▲ 14.8	▲ 16.8	▲ 20.4
9月	▲ 7.7	2.2	▲ 4.5	▲ 9.9	50.5	17.1	▲ 5.7	▲ 4.9	▲ 12.4	▲ 17.1
10月	11.5	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 8.3	▲ 17.6	▲ 0.4	2.3	▲ 0.2	▲ 8.9	▲ 13.1
11月	32.5	▲ 7.7	7.9	▲ 3.7	▲ 27.6	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 12.7	▲ 11.0
12月	45.2	▲ 13.2	▲ 13.2	▲ 9.0	16.5	▲ 8.6	5.2	2.0	▲ 8.9	▲ 11.5
2021/ 1月	▲ 39.6	13.4	▲ 10.6	▲ 3.1	▲ 26.8	▲ 1.4	13.3	6.4	▲ 8.3	▲ 9.5
2月	▲ 12.9	▲ 9.2	▲ 6.0	▲ 3.7	13.3	▲ 7.3	▲ 1.4	▲ 4.5	17.1	11.9
3月	43.0	8.7	▲ 1.3	1.5	4.5	1.9	14.6	16.1	6.3	5.8
4月	▲ 4.3	4.8	31.4	7.7	▲ 13.2	▲ 9.2	24.5	38.0	4.5	12.9
5月	0.8	5.1	1.3	10.2	18.9	6.3	33.2	49.6	14.2	28.0
6月	29.5	20.8	5.4	7.3	5.6	0.7	38.7	48.6	20.8	32.8
7月	5.5	6.7	11.9	9.9	0.2	▲ 9.9	25.0	37.0	17.3	28.5
8月	8.6	▲ 15.0	15.2	7.5	11.0	▲ 11.0	26.2	26.2	30.6	44.7

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。大型小売店販売額は全店ベース。有効求人倍率は就業地ベース、年計は実数値。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。